

# 第104回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第104期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

## 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

## 計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

## サンケン電気株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sanken-ele.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

なお、上記の事項は、監査報告作成に際し、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

# 連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	20,896	24,465	13,915	△4,159	55,118	△75	△477	△4,723	△5,275	21,933	71,776
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当			△363		△363				-		△363
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△6,952		△6,952				-		△6,952
自己株式の取得				△68	△68				-		△68
自己株式の処分		△0		1	1				-		1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		17,008			17,008				-		17,008
連結子会社の増資による 持分の増減		16,836			16,836				-		16,836
株式報酬取引		2,572			2,572				-		2,572
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-	121	1,809	2,767	4,698	7,741	12,439
当 期 変 動 額 合 計	-	36,417	△7,315	△66	29,034	121	1,809	2,767	4,698	7,741	41,474
当 期 末 残 高	20,896	60,882	6,599	△4,226	84,153	46	1,332	△1,955	△577	29,674	113,250

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

(2) 主要な連結子会社の名称

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケンオプトプロダクツ(株)、サンケン電設(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク (在外)、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー (在外)、ポーラー セミコンダクター エルエルシー (在外)、韓国サンケン(株) (在外)、ピーティー サンケン インドネシア (在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (在外)、サンケン エレクトリック コリア(株) (在外)、台湾三墾電気股份有限公司 (在外)、三墾電気 (上海) 有限公司 (在外)、大連三墾電気有限公司 (在外) 等。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三墾電気 (上海) 有限公司 (在外)、大連三墾電気有限公司 (在外)、大連三墾貿易有限公司 (在外) 及び埃戈羅 (上海) 微電子商貿有限公司 (在外) の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年又は10年) に基づく定額法によっております。

### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ③業績連動役員報酬引当金

取締役等への業績連動役員報酬の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

#### ④株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### ⑤事業構造改革引当金

事業構造改革に伴う支出に備えるため、当期以前の事象に起因して合理的に見積もられる金額を計上しております。

#### ⑥事業譲渡損失引当金

事業の譲渡に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### ①繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

#### ②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～20年）による定率法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ④重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### ⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度において、サンケンデバイス製品に係る固定資産(22,652百万円)については、減損損失を計上しておりませんが、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクとして識別しております。

#### (2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当該資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、当社グループの事業計画における顧客からの需要予測及び半導体の市場成長率に基づく売上予測(単価及び数量)であります。これらの仮定には、見積りの不確実性があり、事業計画の進捗や半導体の市場成長率の変動などにより、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

## 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

## 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 164,672 百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	25,098,060	-	-	25,098,060

2. 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	940,303	27,426	600	967,129

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式97,500株が含まれております。  
2. 自己株式の増加27,426株は、役員及び従業員向け株式交付信託による市場買付取引による増加25,300株、単元未満株式の買取による増加2,126株であります。  
3. 自己株式の減少600株は、役員及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式の交付による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度の配当金支払額は、前期末に繰上げて確定したものとして処理しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	60,990	60,990	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,962	36,962	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	586	586	—
(4) 支払手形及び買掛金	(20,870)	(20,870)	—
(5) 短期借入金	(12,357)	(12,357)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(4,000)	(4,000)	—
(7) 社債	(20,000)	(19,808)	△192
(8) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(33,976)	(34,549)	573
(9) リース債務	(54)	(54)	△0
(10) デリバティブ取引 (*2)	(780)	(780)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに (6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(8) 長期借入金

時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務

時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 404百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	3,463円44銭
2. 1株当たり当期純損失	287円96銭

## 重要な後発事象に関する注記

### 連結子会社株式の譲渡

当社は、2020年8月4日開催の取締役会において、当社が営むパワーシステム事業のうち社会システム事業を、吸収分割の方法により当社の子会社であるサンケン電設株式会社に承継させた上で、サンケン電設の発行済株式の全部を株式会社GSユアサに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結の上、2021年5月1日に譲渡いたしました。

### 1. 事業譲渡の目的

当社は、2019年11月6日付「主力事業の生産体制最適化並びに非主力事業の戦略的見直しに関するお知らせ」に記載のとおり、主力の半導体デバイスとパワーモジュールに経営リソースを集中させ成長戦略を加速すべく事業構造の選択と集中を促進し、パワーシステム事業については、事業の売却を含めた戦略的オプションの検討を進めてまいりました。こうした中、鉛蓄電池やリチウムイオン電池等の各種電池に強みを持つGSユアサの下で、対象事業の持続的な成長を目指すことを決定いたしました。

当社の社会システム事業は1946年の創業以来、電源装置の供給を行ってまいりましたが、同事業の製品は、直流電源装置、無停電電源装置など、社会インフラにおいて重要な役割を担うものであり、お客様から高い信頼を頂いております。社会システム事業を取り巻く市場環境は、通信市場での5G本格普及に向けた基地局用電源や国土強靱化政策による河川用電源の需要拡大が期待される一方で、近年の海外競合企業の積極的な市場参入を背景に、価格競争に加えて、電力変換効率等の性能面における競争は、今後も厳しさを増していくと予想されます。

このような中、GSユアサは、高い技術力・販売力・ブランド力を持ち、自動車用・二輪用及び産業用の鉛蓄電池やリチウムイオン電池などの各種蓄電池を始め、直流電源装置や交流無停電電源装置、照明機器等の製造・販売において日本及び東南アジアの各地域で確固たるポジションを有しており、同社に対象事業を譲渡し、対象事業とGSユアサのリソース、ノウハウを融合させ、持続的な成長を実現させることが最善であると判断し、本吸収分割及び本株式譲渡を決定いたしました。



2. 譲渡する相手会社の名称  
株式会社 GSユアサ

3. 譲渡の時期  
2021年5月1日

4. 譲渡の対象となる子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	サンケン電設株式会社（2021年5月1日より株式会社GSユアサ インフラシステムズに社名変更いたしました。）
事業の内容	電源機器製品の保守、点検、バッテリー交換等の作業及び修理並びに電源機器製品の販売、施工計画、搬入、据付、配線工事及び現地調整試験等
当社との取引	当社は、対象会社との間で、商品取引、搬入、据付等、経理を含めた営業支援等に関する業務委託、事業所の賃貸借取引があります。また、当社から対象会社へ金銭の貸付けを行っております。

5. 譲渡する株式の譲渡価額、譲渡株式数、譲渡後の持分比率

譲渡株式数	56,000株
譲渡価格	約48億円を予定しておりますが、譲渡日における所定の調整を加え決定されます。
譲渡損益	譲渡損益については現在精査中であります。
譲渡後の持分比率	0%

## その他の注記

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として蔓延が続いている不安定な状況ですが、ワクチンの開発などにより徐々に各地域の経済活動は回復に向かっており、現在のところ半導体市場では活況を呈するなど、景気の持ち直しの動きが見られ今後も好調な受注が続いていくことを見込んでおります。このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響は限定的であるとの仮定のもと繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後長期化や深刻化した場合には、当社グループの業績に影響をあたえる可能性があります。

# 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固 定 資 産 圧縮積立金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	20,896	5,225	4,982	34	1,305	△4,159	28,285	△74	28,210
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△363		△363		△363
当 期 純 利 益					22,792		22,792		22,792
自 己 株 式 の 取 得						△68	△68		△68
自 己 株 式 の 処 分			△0			1	1		1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				△2	2		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							-	122	122
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△2	22,431	△66	22,361	122	22,484
当 期 末 残 高	20,896	5,225	4,982	32	23,736	△4,226	50,647	47	50,694

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ取引
- 時価法
- (3) 棚卸資産
- 通常の販売目的で保有する棚卸資産  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産  
（リース資産を除く）
- 定額法
- (2) 無形固定資産  
（リース資産を除く）
- 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
- 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。
- (3) 業績連動役員報酬引当金
- 取締役等への業績連動役員報酬の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 株式報酬引当金 株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 繰延資産の処理方法  
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,834 百万円
2. 保証債務残高	
他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。	
ピーティアー サンケン インドネシア	775 百万円
サンケン エレクトリックコリア 株式会社	733 百万円
計	<u>1,508 百万円</u>
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
(1) 短期金銭債権	28,929 百万円
(2) 短期金銭債務	9,869 百万円
(3) 長期金銭債権	12,971 百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引による取引高	
(1) 売上高	24,277 百万円
(2) 仕入高	87,045 百万円
(3) 原材料等支給高	37,929 百万円
(4) その他営業取引の取引高	680 百万円
2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高	15,784 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数	普通株式	967,129 株
---------------	------	-----------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	繰越欠損金	8,253 百万円
	関係会社株式評価損	5,689 百万円
	貸倒引当金	708 百万円
	固定資産減損	586 百万円
	子会社株式売却	424 百万円
	棚卸資産評価損	703 百万円
	関係会社事業損失引当金	526 百万円
	未払賞与	219 百万円
	その他	432 百万円
	繰延税金資産小計	<u>17,545 百万円</u>
	評価性引当額	<u>△17,205 百万円</u>
	繰延税金資産合計	<u>339 百万円</u>
(繰延税金負債)	前払年金費用	△822 百万円
	その他有価証券評価差額金	△20 百万円
	その他	△14 百万円
	繰延税金負債合計	<u>△857 百万円</u>
	繰延税金資産（負債）の純額	<u>△517 百万円</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡志賀町	95百万円	半導体デバイス	直接所有100%	役員兼任4名	当社製品の製造	半導体製品の購入 原材料の有償支給 資金の貸付	33,394 8,532 18,403	買掛金 未収入金 貸付金	- 2,076 5,373
	山形サンケン株式会社	山形県東根市	100百万円	半導体デバイス	直接所有100%	役員兼任4名	当社製品の製造	原材料の有償支給 資金の貸付	6,305 25,169	未収入金 貸付金	1,669 4,926
	福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50百万円	半導体デバイス	直接所有100%	役員兼任4名	当社製品の製造	特許取扱いの購入 原材料の有償支給	13,046 13,916	買掛金 未収入金	- 5,928
	韓国サンケン株式会社	韓国昌原市	759,000千ウォン	半導体デバイス	直接所有100%	役員兼任1名	当社製品の製造	債権放棄	6,327	貸付金	-
	大連三壘電気有限公司	中国遼寧省大連市	136,197千元	半導体デバイス パワーシステム	直接所有100%	役員兼任2名	当社製品の製造	原材料の有償支給	5,044	未収入金	2,376
	ポラーセミコンダクターエルエルシー	米国ミネソタ州ブルーミントン	10,000千米ドル	半導体デバイス	直接所有70.0% 間接所有15.6%	役員兼任2名	当社製品の製造	資金の貸付	5,230	貸付金	5,314
	アレグロマイクロシステムズインター	米国ニューハンプシャー州マンチェスター	1,895千米ドル	半導体デバイス	直接所有52.0%	役員兼任4名	当社製品の製造	配当の受取	28,433	未収配当金	-
	アレグロマイクロシステムズエルエルシー	米国ニューハンプシャー州マンチェスター	43,942千米ドル	半導体デバイス	間接所有52.0%	-	当社製品の製造	半導体製品の購入	11,048	買掛金	2,310
	サンケンエレクトリックホンコンカンパニーリミテッド	中国香港	1,000千香港ドル	半導体デバイス パワーシステム	直接所有100%	役員兼任1名	当社製品の販売	製品の販売	13,811	売掛金	3,074
	サンケンビジネスサービス株式会社	埼玉県新座市	90百万円	事務処理サービス	直接所有100%	-	ファクタリング取引	ファクタリング取引	16,297	買掛金	3,482

- (注) 1. ファクタリング取引の金額には、消費税等を含めて表示しております。  
 2. 役員の兼任等につきましては、2021年3月31日現在で記載しております。  
 3. アレグロ マイクロシステムズ エルエルシーにつきましては、資本金に資本剰余金を含めて記載しております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売及び購入につきましては、市場価格を参考に決定しております。
- 原材料の有償支給につきましては、当社の予定原価に基づいて決定しております。
- サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
- 資金の貸付及び借入につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 なお、韓国サンケン株式会社の資金の貸付につきましては、構造改革支援を目的として、金利を免除しております。また、韓国サンケン株式会社は1月に清算会社となり、貸付金6,327百万円債権放棄しました。これに伴い、事業構造改革費用(特別損失)として債権放棄損1,210百万円を計上しております。
- 配当の受取は利益剰余金からの配当と資本剰余金からの配当を含んでおります。  
 利益剰余金からの配当は関係会社の利益剰余金をベースに、両社協議のうえ決定しております。  
 資本剰余金からの配当は関係会社の適切な資本水準を勘案し、合理的に決定しております。



6. 当社を吸収分割会社、サンケン電設を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、当社の社会システム事業を当社の子会社であるサンケン電設株式会社に承継しました。分割資産及び分割負債は、適切な帳簿価額により譲渡しております。
7. 子会社への貸倒懸念債権等について、貸倒引当金繰入額を、貸倒引当金繰入額（営業外費用）274百万円、事業構造改革費用（特別損失）79百万円を計上し、合計2,243百万円（流動：1,370百万円、固定：873百万円）の貸倒引当金を計上しております。鹿島サンケンに対しては貸付金を超える債務超過分に対して1,728百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。なお、同社に対する関係会社事業損失引当金繰入額については、貸倒引当金戻入額243百万円と相殺した額392百万円で計上しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,100円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 944円07銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

### 連結子会社株式の譲渡

当社は、2020年8月4日開催の取締役会において、当社が営むパワーシステム事業のうち社会システム事業を、吸収分割の方法により当社の子会社であるサンケン電設株式会社に承継させた上で、サンケン電設の発行済株式の全部を株式会社GSユアサに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結の上、2021年5月1日に譲渡いたしました。

#### 1. 事業譲渡の目的

当社は、2019年11月6日付「主力事業の生産体制最適化並びに非主力事業の戦略的見直しに関するお知らせ」に記載のとおり、主力の半導体デバイスとパワーモジュールに経営リソースを集中させ成長戦略を加速すべく事業構造の選択と集中を促進し、パワーシステム事業については、事業の売却を含めた戦略的オプションの検討を進めてまいりました。こうした中、鉛蓄電池やリチウムイオン電池等の各種電池に強みを持つGSユアサの下で、対象事業の持続的な成長を目指すことを決定いたしました。

当社の社会システム事業は1946年の創業以来、電源装置の供給を行ってまいりましたが、同事業の製品は、直流電源装置、無停電電源装置など、社会インフラにおいて重要な役割を担うものであり、お客様から高い信頼を頂いております。社会システム事業を取り巻く市場環境は、通信市場での5G本格普及に向けた基地局用電源や国土強靱化政策による河川用電源の需要拡大が期待される一方で、近年の海外競合企業の積極的な市場参入を背景に、価格競争に加えて、電力変換効率等の性能面における競争は、今後も厳しさを増していくと予想されます。

このような中、GSユアサは、高い技術力・販売力・ブランド力を持ち、自動車用・二輪用及び産業用の鉛蓄電池やリチウムイオン電池などの各種蓄電池を始め、直流電源装置や交流無停電電源装置、照明機器等の製造・販売において日本及び東南アジアの各地域で確固たるポジションを有しており、同社に対象事業を譲渡し、対象事業とGSユアサのリソース、ノウハウを融合させ、持続的な成長を実現させることが最善であると判断し、本吸収分割及び本株式譲渡を決定いたしました。

#### 2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社 GSユアサ

#### 3. 譲渡の時期

2021年5月1日

#### 4. 譲渡の対象となる子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	サンケン電設株式会社（2021年5月1日より株式会社GSユアサ インフラシステムズに社名変更いたしました。）
事業の内容	電源機器製品の保守、点検、バッテリー交換等の作業及び修理並びに電源機器製品の販売、施行計画、搬入、据付、配線工事及び現地調整試験等

当社との取引	当社は、対象会社との間で、商品取引、搬入、据付等、経理を含めた営業支援等に関する業務委託、事業所の賃貸借取引があります。また、当社から対象会社へ金銭の貸付けを行っております。
--------	---

5. 譲渡する株式の譲渡価額、譲渡株式数、譲渡後の持分比率

譲渡株式数	56,000株
譲渡価格	約48億円を予定しておりますが、譲渡日における所定の調整を加え決定されます。
譲渡損益	譲渡損益については現在精査中であります。
譲渡後の持分比率	0%

## 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

## その他の注記

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として蔓延が続いている不安定な状況ですが、ワクチンの開発などにより徐々に各地域の経済活動は回復に向かっており、現在のところ半導体市場では活況を呈するなど、景気の持ち直しの動きが見られ今後も好調な受注が続いていくことを見込んでおります。このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の当社への影響は限定的であるとの仮定のもと繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後長期化や深刻化した場合には、当社の業績に影響をあたえる可能性があります。